

ESRI統計より：景気統計

法人企業景気予測調査における見直しについて

経済社会総合研究所 景気統計部

永橋 彩子

はじめに

法人企業景気予測調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見直しに関する基礎資料を得ることを目的としており、平成16年度から内閣府・財務省共管の一般統計調査として実施している。

調査対象は、資本金1千万円以上の法人¹であり、貴社の景況、国内の景況、従業員数の過不足などの判断調査項目のほか、売上高、経常利益、設備投資額などの計数調査項目について調査を実施し、四半期ごとに公表している。

今般、調査項目の削減やアンケート項目の充実等の大幅な見直しを行い、平成31年4-6月期調査から実施した。本稿では、その見直しの概要について紹介したい。

見直しの経緯

政府の経済統計については「統計改革の基本方針」（平成28年12月経済財政諮問会議決定）において、経済動向を的確に捉え、より正確な景気動向の把握を行うための整備・改善を掲げているところである。また、「統計改革推進会議最終とりまとめ」（平成29年5月統計改革推進会議）でも、業務効率化により報告者負担の軽減等を行い、政府統計に関する官民のコストを3年間で2割削減することが求められている。

このため本調査においても、上記決定や景況判断という統計目的を踏まえ、効率化等の観点から、ユーザーニーズの把握や学識経験者との議論を経て、抜本的な見直しを行った。

調査項目の大幅な削減

本調査の調査項目は、「判断項目」、「計数項目」、「アンケート項目」の三つで構成されている。今般の見直しでは、そのうち直前の四半期に比べて増加、減少などの方向性を尋ねる「判断項目」で、売上高・経常利益・国内需要などの多くの項目を廃止したほか、「計数項目」では、企業収益や設備投資の記入単位を、四半期ないし半期から原則年度に変更するなど簡略化を図り、全体で50%超の大幅な削減を行った²（図表1）。

また、調査対象法人数については、学識経験者の御意見も踏まえ、法人数の減少が調査結果の精度に影響しないように考慮した上で、従来の約16,000社から約14,400社と10%の削減を行い、回答者負担の軽減を図った。

アンケート項目の充実

調査項目を大幅に削減した一方、四半期毎に異なる設問をアンケート形式で尋ねる「アンケート項目」については、ユーザーの注目度が高いことから、さらなる充実を図った。

設問を毎期1問から2問に増設し、「今年度の設備投資の対象」、「今年度の設備投資計画と実績見込みとのかい離」などを新設したほか、「今年度の設備投資スタンス」については年1回から年2回調査に変更するなど、特に企業活動のうち重要な要素である設備投資に関しては、様々な角度から毎期調査を行うこととした。

また、経済実態をよりの確に把握するため、毎年時勢に合わせた設問を選定して調査する「トピック項目」を導入した。

さらに、「計数項目」のうち経常利益については、内数として「受取配当金」を追加した。本調査では、1997年の独占禁止法改正により合法化されることとなった純粹持株会社³も対象に含めて調査しているため、所有する株式によって他の法人から受けられる利益の配当金である受取配当金が経常利益に与える影響が大きくなってきていると考えられる。このことから、ユーザーのニーズを踏まえ、新たに「経常利益（受取配当金を除く）」を公表したところである。

1 電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象とする。

2 大企業の設備投資に限り、引き続き四半期の計数を調査。

3 主たる業務を持たず、株式を所有することにより、他の会社の事業活動を統制することのみを事業目的としている持株会社。

おわりに

本調査の見直しにより、回答者の負担軽減を図る一方、アンケート項目の拡充などで、より正確に経済動向の実態を捉えることで、ユーザーの利便性向上にも

資すると期待される。本調査を企業活動からみた景況判断指標の一つとして、是非御活用いただきたい。

永橋 彩子（ながはし あやね）

図表1 調査項目の見直し（法人企業景気予測調査）

	現行		見直し後
判断項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貴社景況 ・ 景況感の決定要因 ・ 国内景況 ・ 売上高 ・ 経常利益 ・ 国内需要 ・ 海外需要 ・ 製（商）品・サービスの販売価格 ・ 原材料・製（商）品の仕入価格 ・ 製（商）品在庫 ・ 原材料在庫 ・ 資金繰り ・ 金融機関の融資態度 ・ 生産・販売のための設備 ・ 従業員数（の過不足） ・ うち臨時・パートの数 	→	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貴社景況 ・ 景況感の決定要因 ・ 国内景況 <div style="background-color: #f4a460; padding: 5px; text-align: center;">(廃止)</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産・販売のための設備 ・ 従業員数（の過不足） <div style="background-color: #f4a460; padding: 5px; text-align: center;">(廃止)</div>
計数項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上高（半期） ・ 経常利益（半期） <li style="text-align: center;">— ・ 新設設備投資額（四半期） ・ うち土地購入額（四半期） ・ ソフトウェア投資額（四半期） 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上高 (年度) ・ 経常利益 (年度) ・ うち受取配当金 (年度) ・ 新設設備投資額 (年度) (注) ・ うち土地購入額 (年度) ・ ソフトウェア投資額 (年度)
アンケート項目	<ul style="list-style-type: none"> <4-6月期> ・ 今年度の資金調達方法 <li style="text-align: center;">— <7-9月期> ・ 今年度の設備投資スタンス <li style="text-align: center;">— <10-12月期> ・ 来年度の企業収益・設備投資見通し <li style="text-align: center;">— <1-3月期> ・ 今年度の利益配分スタンス <li style="text-align: center;">— 		<ul style="list-style-type: none"> <4-6月期> ・ 今年度の資金調達方法 ・ 今年度の設備投資スタンス <7-9月期> ・ 今年度の設備投資の対象 ・ トピック項目 <10-12月期> ・ 今年度の設備投資スタンス ・ 今年度の経常利益の要因 <1-3月期> ・ 今年度の利益配分スタンス ・ 今年度の設備投資計画と実績見込みとのかい離

(備考) は変更した項目。

(注) 大企業の設備投資に限り、引き続き四半期の計数を調査。